

平成 30（2018）年度 内閣府年央試算

平成 30 年 7 月 6 日

内 閣 府

我が国経済は、5年半に及ぶアベノミクスの推進により、企業部門の改善が家計部門に広がり、経済の好循環が進展する中で緩やかに回復している。

今後についても、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、個人消費や設備投資といった民需を中心とした景気回復が期待される。物価は、エネルギー価格の上昇等の影響もあるが、基調として緩やかに上昇しており、今後、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれる。

以上を踏まえ、2018年度のGDP成長率は、実質で1.5%程度、名目で1.7%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は前年度比1.1%程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

主要経済指標

(%、%程度)

	2017年度 (実績)	2018年度 (政府経済見通し)	2018年度 (今回試算)
実質国内総生産	1.6	1.8	1.5
民間最終消費支出	0.9	1.4	1.2
民間住宅	▲0.3	0.6	▲0.7
民間企業設備	3.2	3.9	3.7
政府支出	0.9	0.4	0.3
政府最終消費支出	0.7	0.8	0.8
公的固定資本形成	1.4	▲1.2	▲1.0
財貨・サービスの輸出	6.2	4.0	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	4.0	3.4	3.9
内需寄与度	1.2	1.6	1.4
民需寄与度	1.0	1.5	1.3
公需寄与度	0.2	0.1	0.1
外需寄与度	0.4	0.1	0.1
実質国民総所得	1.3	1.8	1.0
名目国内総生産	1.7	2.5	1.7
完全失業率	2.7	2.7	2.5
雇用者数	1.5	0.7	0.9
鉱工業生産	4.1	2.7	2.4
国内企業物価	2.7	2.3	2.9
消費者物価(総合)	0.7	1.1	1.1
GDPデフレーター	0.1	0.8	0.2

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 2018年度の「政府経済見通し」は、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

平成31(2019)年度 参考試算

2019年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP成長率は、実質で1.5%程度、名目で2.8%程度、消費者物価上昇率(総合)は1.5%程度になると見込まれる。

(%程度)

	2019年度
実質国内総生産	1.5
民間最終消費支出	1.2
民間住宅	0.4
民間企業設備	3.4
内需寄与度	1.3
外需寄与度	0.2
実質国民総所得	1.7
名目国内総生産	2.8
完全失業率	2.4
雇用者数	0.7
国内企業物価	2.2
消費者物価(総合)	1.5
GDPデフレーター	1.3

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 本試算は、2019年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

(注3) 2019年度の政府経済見通しは、2019年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

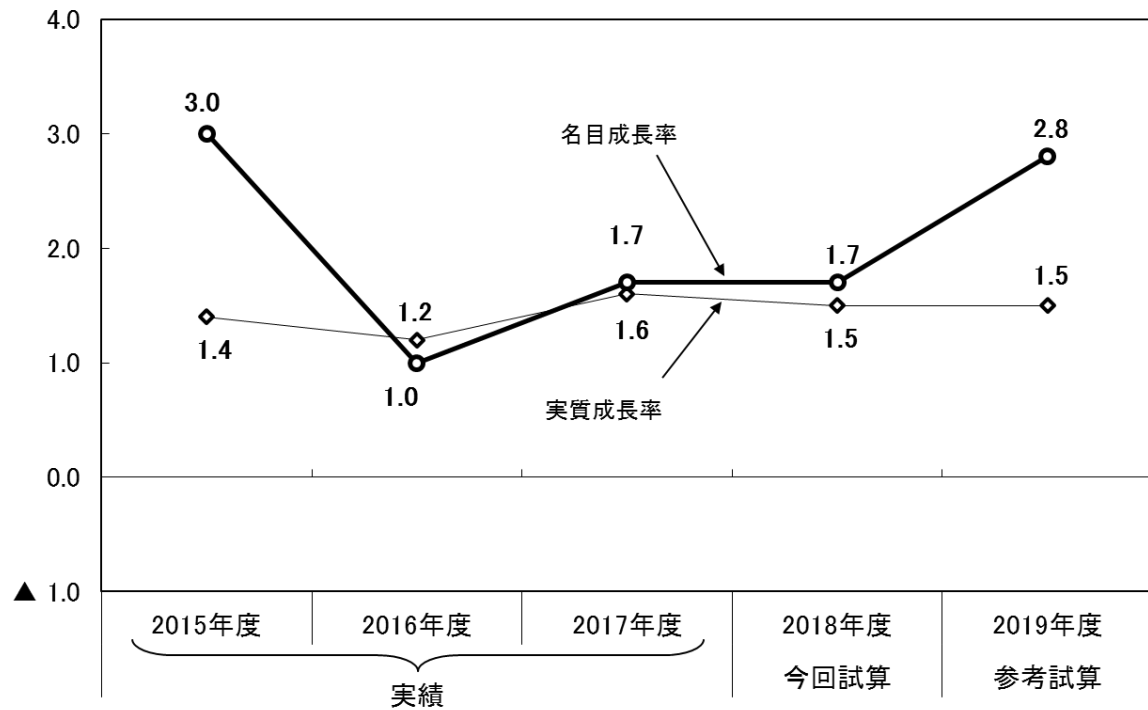
(注4) 消費税率引き上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。

(注5) 上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2019年度は、名目値で2018年度と同額であるとの仮定を置いている。

主な経済指標

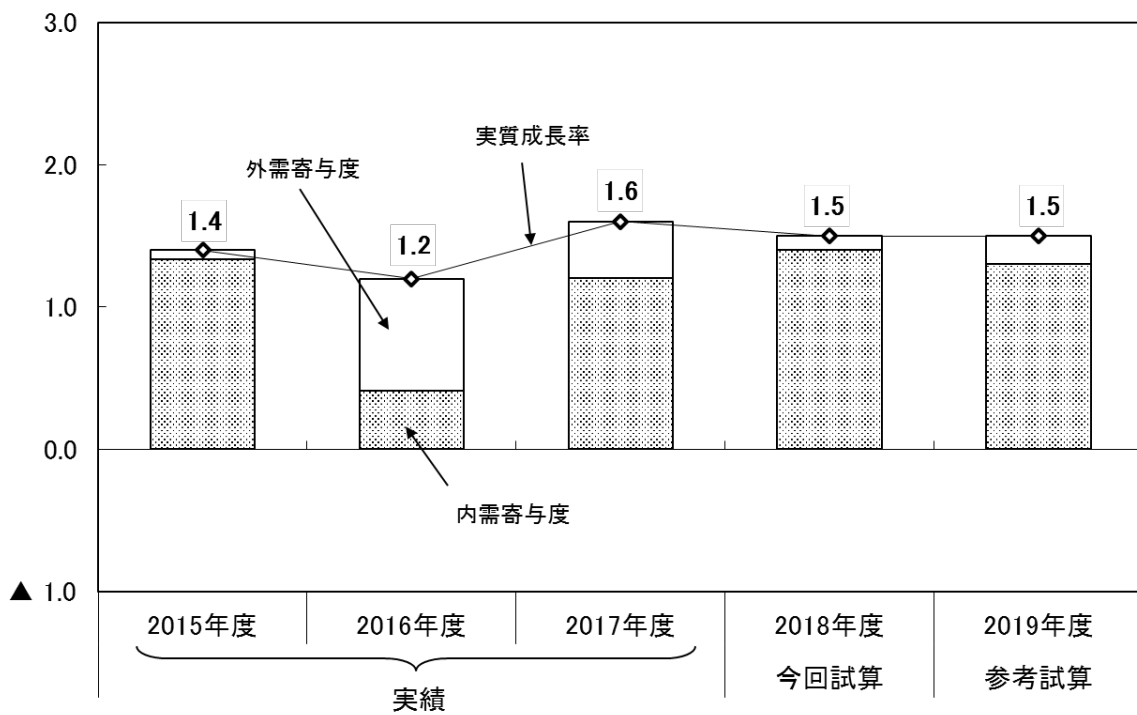
(%、%程度)

1. 国内総生産



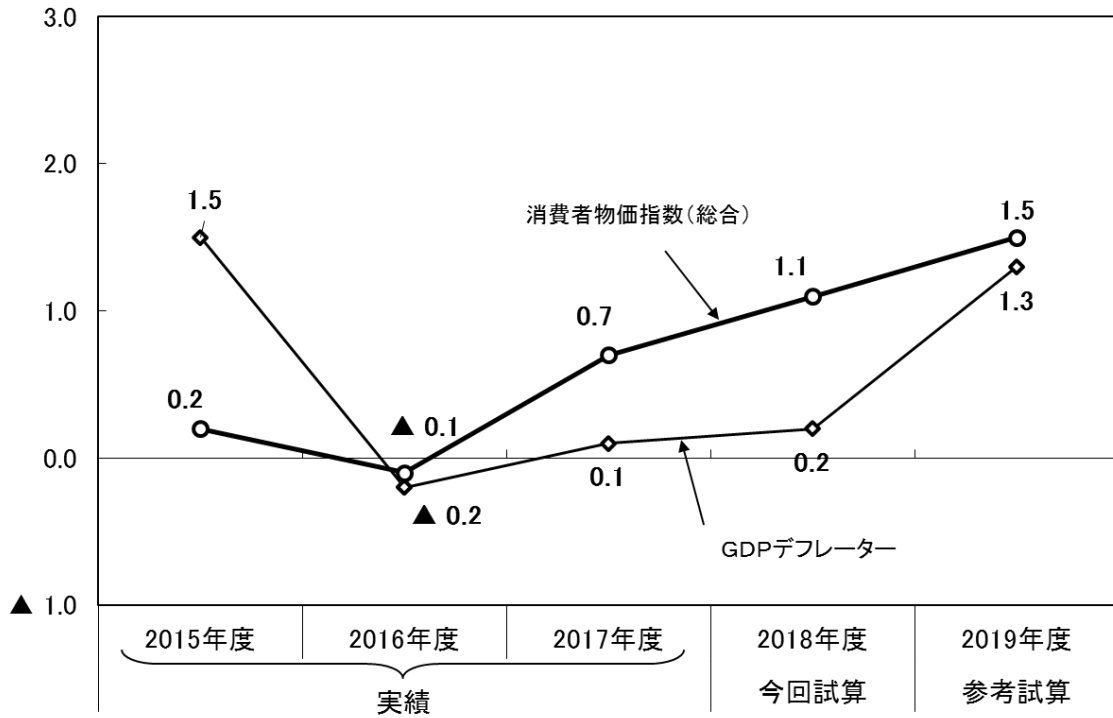
(%、%程度)

2. 実質成長率と寄与度



(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率

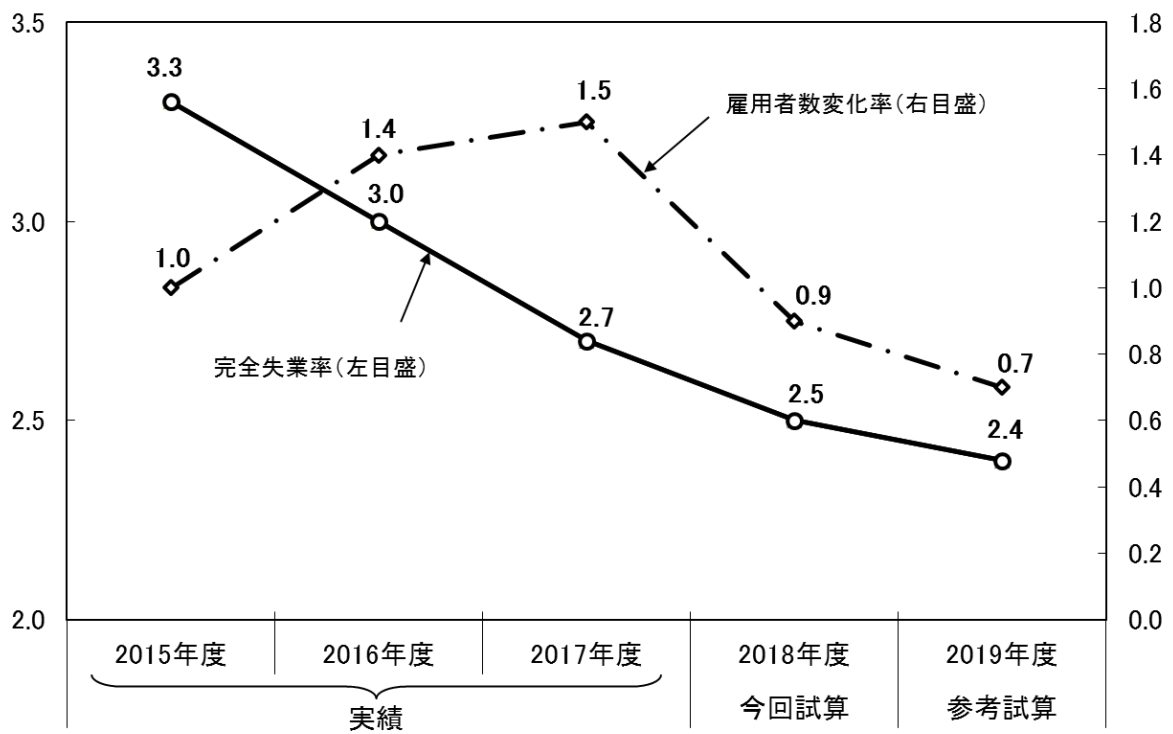


※ 消費税率引上げの2019年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2018 年度		2019 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	3.4	3.7	3.5
円相場（円／ドル）	112.6	109.6	109.8
原油輸入価格（ドル／バレル）	61.6	75.0	76.4

(備考)

- ① 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2018年5月22日～6月21日の期間の平均値（109.8円／ドル）で同年6月22日以後一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2018年5月22日～6月21日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（76.4ドル／バレル）で同年6月22日以後一定と想定。